

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート(2022. 6)

回答政党名: 公明党

1 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】

わが国では、結婚により改姓するのは95%が女性です。改姓したことによって、仕事の実績が引き継がれないなど、職場での不利益を感じている方々が多いため、選択的夫婦別姓制度を導入すべきと考えています。

2 LGBTに対する差別解消法あるいは理解増進法の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

わが国ではLGBTに関する理念法や基本法がありません。政府が目指している「多様性が尊重される社会」を実現するためには、LGBTの方々に対する差別や偏見、不適切な対応を解消する必要があります。公明党は理解増進法の制定に向けて、引き続き全力で取り組んでいきます。

3 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

「多様性が尊重される社会」を実現するためには、性的マイノリティの方々への理解を深めることや権利を保障することが極めて重要です。まずは、同性パートナーや事実婚状態にある方々について、国による具体的な実態調査を進め、国民の理解や議論を深めていきます。その中で、法制化に向けた議論を進めていきたいと考えています。

4 刑法性犯罪規定の改正、特に不同意性交等罪の創設、性交同意年齢の引き上げに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

性犯罪・性暴力は、被害者の人権を踏みにじり、長期にわたり心身に深刻な影響を与えるものであり、断じて許すことはできません。公明党は、暴行・脅迫や心神喪失・抗拒不能の要件の見直しについて、被害者の立場に立った刑事法の改正に取り組んでいきます。また、性交同意年齢の引き上げに向けて、各党・各党派との議論を丁寧に進め、幅広い合意形成に尽力していきます。

5 通報や保護命令の対象となる暴力の定義を拡大する DV 防止法の改正に賛成ですか。

【結論】賛成・反対・どちらでもない

【理由】

DVについては、犯罪に該当するほどひどいことだと、社会が常識として共有できる環境を作らなければなりません。令和2年4月に開設された新たな相談窓口「DV相談プラス」(24 時間対応の電話、SNS メールでの相談など)の周知を図るとともに、今国会で成立した新法・困難女性支援法を踏まえ、DV被害など困難を抱える女性に対する支援を抜本的に強化します。また、配偶者暴力の防止や被害者支援の充実など DV 対策の抜本的強化に向けて、政府の配偶者暴力防止法見直し検討ワーキンググループの議論を踏まえつつ、配偶者暴力防止法の見直しを行い、引き続き、公明党はDV被害者をはじめ、様々な困難や不安を抱えるすべての女性に寄り添う支援に全力で取り組んでまいります。

6 国会議員の義務的クォータ制度(少なくとも 30%を女性に)に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない

【理由】

わが国の全議員に占める女性の割合が、国際的にみても中々進まない中において、いわゆるクォータ制の導入も含めより実効性の高い仕組みについて、課題や論点を整理し、引き続き議論を進め、政治分野における女性の参画を推進したいと考えます。その際、女性議員を増やし、活躍を広げるために必要なハラスメント対策やアンコンシャス・バイアスへの気づきなど環境整備等も含め議論する必要があると考えています。

7 111 号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない

【理由】

職場におけるセクハラ、パワハラ防止対策は重要な課題です。ハラスメントに関する ILO 第 190 号条約については、条約の趣旨はおおむね妥当であると考えますが、批准との関係では、ハラスメント禁止規定を設けることとした場合のその定義、また労働者以外の方に対するハラスメントの取扱いなど、国内法制との整合性の観点からなお検討が必要です。まずは職場におけるハラスメント防止対策の強化を図る改正法の着実な施行に取り組み、その上で、改正法の施行状況や諸外国の動向も踏まえ、必要な対応を検討すべきと考えます。

また、ILO 第 111 号条約は、人種、皮膚の色、性、宗教、政治的見解、国民的出身又は社会的出身の7つの事由に基づく雇用及び職業における差別待遇の除去を批准国に義務付けるものですが、公務員の政治的見解の表明の制限に関する規定のほか、肉体的、生理的差異を考慮して、就業、労働条件について性にに基づく保護を設ける規定など、条約と国内法制との整合性について慎重な検討が必要です。

8 ハイトスピーチ解消法を改正し、ハイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

ハイトスピーチに関する最高裁判決では、「表現の自由は、無制限に保障されるものではなく、合理的で必要やむを得ない程度の制限を受けることがある」と判断されました。憲法が保障する表現の自由を踏まえてもなお、ハイトスピーチが許されるものではないということは明白です。ハイトスピーチを禁止する条項を追加することについては、引き続き検討し、議論を重ねていきたいと考えています。

9 在留資格が無い外国人に対する原則收容主義を廃止し、收容の要件(必要性・相当性・比例性)を法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

入管收容施設における收容の長期化などが課題となっていることから、收容者が收容施設外で生活できる仕組みを検討する必要があると考えています。在留資格の無い外国人については、法務大臣による個別対応がなされていますが、様々な実情に合わせて、適切に対応できるようさらに議論を重ねていきます。

10 2021年に廃案となった入管法改正案(難民申請中に本国等に強制送還できる仕組みの導入が含まれる)に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

日本で暮らす外国人については、在留を認めるべき者は適切に保護した上で、重大な犯罪を犯したことがある外国人は厳正に対処できるよう、見直しが必要であると考えています。引き続き検討していきます。

11 ウクライナ(避)難民に対する保護措置を、同様に深刻な人権侵害や戦争被害を理由として、その他のミャンマーやアフガニスタン、香港などの国々から逃れてきた人々に対しても実施することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

ウクライナ避難民の受け入れを契機として、わが国における難民等の受け入れや保護が迅速かつ円滑に進むよう、内戦あるいは紛争、戦争などに巻き込まれて命を落とす恐れがあるような方々を「準難民」として受け入れできる仕組みをつくるべきと考えています。わが国に逃れてきたすべての外国人が安全・安心に暮らすことができるよう、引き続き取り組みを進めていきます。

12 外国人技能実習制度を廃止して、実習生ではなく移民として外国人労働者を受け入れる新制度を創設することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

外国人技能実習制度は、日本の技能や技術、知識を開発途上国などに移転し、その国の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする制度です。国際社会への貢献という観点から、引き続き外国人技能実習制度の継続・改善に努めていきます。

13 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

これまで公明党は、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消推進法、部落差別解消法など、様々な人権課題の解決に向けて尽力してきました。引き続き、性的マイノリティへの差別や偏見を解消するための理解増進法の成立を目指すなど、個別法による差別解消に取り組んでいきます。

14 死刑廃止に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

死刑制度は国際的な批判があるので、死刑制度に代わる代替刑(終身刑)の導入の意見がある一方で、被害者感情などを考慮すると、国民の理解が得難いと考えます。内閣府による世論調査においても同制度を容認する意見が多数を占めています。その上で、党の綱領に掲げている生命の尊厳という視座を根底に置き、国民的議論を深めていきたいと考えます。

15 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

人権や基本的自由は、いかなる政治体制においても尊重されるべきものです。事実調査を求めることについては、各党各会派における議論を丁寧に進め、検討していくべきではないかと考えます。

16 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

政府として人権デューデリジェンスに関するガイドラインを今夏策定する予定です。企業が

公平な競争状況の下で積極的に人権尊重に取り組める環境を整備することが不可欠で国際協調により各国の措置の予見可能性を高め、日本企業が国際基準にのっとった取組を行うことを内外に示されるものと期待しています。日本企業の人権 DD に関する具体的な取組を迅速に実施し、国際競争力の維持強化につながるよう政府が支援していくことが重要であり、その上で法的義務化の必要があれば検討してまいります。

17 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 どちらでもない

【理由】

強制労働の根絶と不当な児童労働の禁止等、取組みの姿勢によって企業価値が問われる時代になっています。2020年10月に策定した日本の行動計画は、国連の「ビジネスと人権」指導原則の三つの柱への対応に加え、公明党が強力に推進してきたSDGs達成のための人権保護・促進に重点が置かれています。日本の政府と企業が、行動計画の実施を通じて、人権・労働問題に率先して取り組む姿勢を国際社会に示すことが重要です。今夏政府が策定予定の人権 DD に関してのガイドラインに基づく具体的な取組を支援してまいります。

18 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、その国の常任理事国の資格を剥奪することに賛成ですか。

【結論】 賛成 ・ 反対 どちらでもない

【理由】

ロシアを安保理常任理事国から追放すべしといった指摘があることは承知しています。他方、米英等からはそのような発言は現時点ではなされておらず、むしろその困難さへの言及もなされていると承知しています。

こうした困難さの指摘は、国連憲章の手續上、常任理事国であるロシアの同意なくしては、ロシアの権利及び特権の停止や国連憲章の改正ができないことを念頭に置いたものであり、今回のロシアの一連の行動は、こうした国連が抱える問題を改めて提起するものです。国際社会の平和と安全に大きな責任を持つ安保理の常任理事国であるロシアの暴挙は、新たな国際秩序の枠組みの必要性を示していると考えます。国際社会と緊密に連携して、安保理改革を含む国連改革を進めながら、積極的な対話と平和外交を一層推進することが大切です。

19 昨年クーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行なった国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーらからなる国民統一政府(NUG)と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 どちらでもない

【理由】

クーデター以降のミャンマー国軍による国内の混乱が続いており、早期解決に向けた取組

みを行うべきと考えます。引き続き、国軍には、暴力の即時停止、被拘束者の解放、民主体制の早期回復を強く求めるなど、事態の收拾に取り組んでいきたいと思ひます。

20 予算総額 1・8 兆円で大学授業料の無償化が実現でき、1 兆円で児童手当の高校までの延長、約 4300 億円で小中学校の給食無償化が実現するとの試算がある中、これら教育子育て施策への支出を優先せずに防衛費倍増(5 兆円)を優先する政策に賛成しますか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

教育子育て施策への支出は、最重要課題です。その上で、安全保障環境が厳しさを増す中、防衛力の強化は必要だと考えます。

予算額ありきではなく、国民の生命を守るために、現実に即してどのような安全保障政策、防衛のための装備などが必要なのか、日米同盟の役割分担の在り方など検討した上で、真に必要な予算を積み上げていくことが重要です。国民の理解を得ながら、今後の予算編成過程で検討を進めていきます。

21 普天間基地の名護市辺野古への移設／辺野古新基地建設(遺骨を含む土砂使用が計画されている)に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

基地負担軽減は喫緊の課題です。厳しさを増す安全保障の環境を踏まえながら、日米同盟の関係をしっかり保ちつつ、日米両国で合意した基地などの返還計画を加速化させることや訓練を県外で行うなど、目に見える形で負担軽減を具体的かつ着実に実行していくべきだと考えます。普天間飛行場の危険性除去の実現を優先するべきだと考えます。

重要なことは、丁寧な対話で県民の皆さんの理解を求める努力を惜しまないことだと思ひます。また、変更承認後の埋立てに使用する土砂の具体的な調達先については、現時点で確定しておらず、工事の実施段階で決まることとなると承知しておりますが、御遺骨の問題は大変重要であることを踏まえ、埋立土砂の調達については、今後、防衛省において適切に検討されるものと承知しております。

22 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

核兵器禁止条約は「核兵器を初めて違法として禁止した画期的な国際法規範」であり、広島・長崎のヒバクシャの皆さんたちが「被爆の実相」を長年にわたり語り継いできた熱意の結晶であると高く評価しています。

また、中長期的には、核兵器禁止条約の批准への環境整備を進めていくべきだと考えています。今、ロシアが核による威嚇を繰り返す中、核兵器の残虐さを改めて強く訴えるため、日本には「被爆の実相」をあらゆる機会に国際社会に発信する責務があると思ひます。このため、公明

党は来年のG7サミットの被爆地・広島開催や、6月オーストリアで開かれた「核の非人道性会議」への代表団派遣を岸田総理大臣に求めました。その結果、総理は来年のG7サミットを広島で開催する方針を表明。非人道性会議には政府代表団が派遣されました。

また、核保有国に対して核軍縮を進める義務を負わせている核兵器不拡散条約(NPT)の進展も重要です。8月に開催予定のNPT運用検討会議では、各国が信頼し合える関係づくりや核兵器をめぐるリスクの低減などについて、共に取り組むことのできる対策を見出していくための議論を行ってほしいと思っています。そしてその成果を踏まえ、NPTと核兵器禁止条約とがお互いに補いながら、実質的な核廃絶への道筋を示していくことが重要だと考えます。こうした現実的で実践的な取り組みを進めることによって、核保有国と非核保有国の“橋渡し役”を担い、「核兵器のない世界」の実現に向けた取り組みをリードしていくべきです。引き続き、日本政府の取り組みを力強く後押しして参ります。

23 すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

東京電力福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原発については、新增設を認めず、原則 40 年の運転制限を堅持し、運転期間が満了となった場合は廃炉にするなど、着実に依存度を低減していきます。こうした取り組み等を通じて、将来的に原発に依存しない社会をめざします。

再稼働については、原子力規制委員会が策定した世界で最も厳しい水準の基準を満たした上で、立地自治体等の関係者の理解と協力を得て判断されるべきと考えますが、基準を満たさない原発は、当然再稼働させず、停止期間も含めて 40 年を経過すれば原則廃炉にすべきと考えます。

24 石炭火力発電所及びその建設計画(途上国輸出も含め)を全廃し、2030 年までに少なくとも 60%以上の CO2 削減(2013 年度比)を目標とすることに賛成しますか？

【結論】 賛成 ・ 反対 ・ どちらでもない

【理由】

国内の石炭火力全体の発電量のうち、約半数が、CO2 の排出量が多いなど非効率な石炭火力によって発電されています。そのため、ガス発電の設備等に転換するなど非効率な石炭火力発電を着実に低減する取り組みを強力に推進してまいります。また、相手国の脱炭素社会への移行を支援するため、わが国の石炭火力発電の輸出は原則停止します。一方でわが国の優れた脱炭素技術・ノウハウを生かし、排出量シェアを拡大させている途上国・新興国への積極的な支援を通じて、世界の脱炭素化を牽引します。

こうした取り組みに加え、産業界の省エネや自治体の再エネ投資の促進などを進めつつ、まずは 2030 年度に CO2 も含めた温室効果ガスを 2013 年度比で 46%削減するとの政府目標の達成をめざします。その上で、更なる削減比率の向上に取り組んでまいります。

以上